

## 会社概要 (2017年6月30日現在)

社名 株式会社 MonotaRO(英文名 MonotaRO Co.,Ltd.)  
 本社 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F  
 物流センター 尼崎DC:兵庫県尼崎市西向島町75-1  
 笠間DC:茨城県笠間市平町1877-3  
 設立 2000年10月  
 資本金 19億5,634万円  
 従業員数 1,568名(アルバイト・派遣社員を含む)  
 子会社 株式会社 NAVIMRO(韓国ソウル市)  
 PT MONOTARO INDONESIA(インドネシアジャカルタ市)  
 主な事業内容 インターネットを利用した間接資材の販売

## 株式の状況 (2017年6月30日現在)

発行可能株式総数 168,960,000株  
 発行済株式の総数 125,176,000株  
 株主数 12,776名

## 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
GRAINGER INTERNATIONAL INC	56,448,000	45.09
GRAINGER JAPAN INC.	6,080,000	4.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,978,212	4.77
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITORY BANK FOR DEPOSITORY SHARE HOLDERS	3,517,372	2.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	2,997,380	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,608,600	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,522,100	2.01
MSIP CLIENT SECURITIES	1,871,200	1.49
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1,517,037	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385174	1,359,300	1.08

## 株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 3月中  
 基準日 定時株主総会 12月31日  
 中間配当 6月30日  
 期末配当 12月31日  
 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 Tel. 0120-094-777(通話料無料)  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

## 役員 (2017年8月31日現在)

取締役兼代表執行役社長 鈴木雅哉  
 取締役会長 濑戸欣哉  
 取締役 宮島正敬  
 取締役 山形康郎  
 取締役 喜多村晴雄  
 取締役 岸田雅裕  
 取締役 David L. Rawlinson II(デヴィッド・エル・ローリンソンII)  
 執行役 柴垣香平  
 執行役 吉野宏樹  
 執行役 甲田哲也  
 執行役 橋原正明



### ホームページのご案内

事業者向けサイトのほか、消費者向けサイト、モバイルサイトなどをオープンしています。「IR情報」のページには投資家の皆様への情報を掲載しています。

### 株主優待サイトのご案内

<https://stockholder.monotaro.com/>

多くのご要望にお応えし、専用の株主優待サイトからお申込みいただけようになりました。

### IR情報メール配信サービスのお知らせ

<https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php>

適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信!ご登録は上記の当社ホームページよりどうぞ!



# モノタロウ

<https://www.monotaro.com>

# REPORT

## 第18期 中間報告書

平成29年1月1日～平成29年6月30日



株式会社 MonotaRO

証券コード: 3064

## 小さなチャレンジを重ねて 大きなイノベーションを実現します。

間接資材の購買のさらなる利便性向上に  
努めてまいります。

代表執行役社長 鈴木 雅哉

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第18期第2四半期(平成29年1月1日～平成29年6月30日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。



**Q 第18期(2017年12月期)第2四半期の決算概況とその背景を教えてください。**

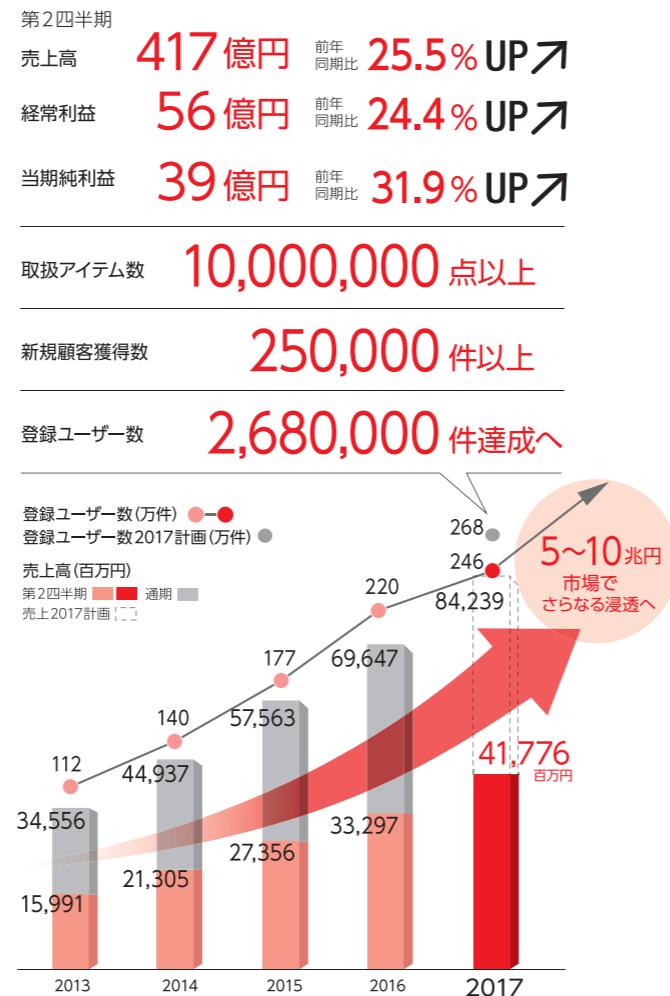
**A** 日本経済の緩やかな景気持ち直しの効果が波及し、主要顧客である中小製造業も、緩やかな景気回復基調で推移してきました。このような状況の中、取扱商品の拡大、新たな大企業向け施策など、多岐にわたる取り組みが顧客獲得や利用増につながった結果、当第2四半期の連結累計期間における売上高は41,776百万円、営業利益5,567百万円、当期純利益は3,927百万円となり、計画を上回る增收増益を達成しました。

当期も增收増益を達成できた要因は、創業時から徹底している小さなチャレンジの積み重ねにあると考えています。リストティング広告や検索エンジン最適化(SEO)の効果計測を受けての改善策はもちろん、ブランド名「モノタロウ」を歌にしたCM施策も引き続き行い、2013年のTV放映開始前よりも5割増で認知度を上げることができました(当社調べ)。また、各種ダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動も積極的に展開しました。

取扱商品については、近年取り入れた「農業、厨房機器、介護」の分野が平均50%(前年同期比)売上を伸ばしたほか、プライベートブランド(PB)商品の開発・改善なども合わせて、1,000万を超える魅力的なラインアップづくりに努めました。

このように、一つひとつのチャレンジを着実な改善につなげることで、新規顧客の獲得は継続して伸びており、期間中254,408口座の新規顧客を獲得、累計の登録ユーザー数は2,461,835口座となりました。

順調な売上増加に伴い、出荷能力の増強を図ると伴に利便性



向上のための在庫保有能力の拡大にも取り組みました。4月に本格稼働を迎えた新物流拠点「笠間ディストリビューションセンター」では、154台の自律搬送型ロボットが必要な商品棚をピッキング作業者のところまで運び、出荷作業の自動化・省力化を担っています。延床面積約17,000坪の広大な平屋建てのセンター内で、ロボットが一日あたり約1,300km走行しており、この稼働力による物流の効率化は現時点での最先端と言えるでしょう。本センターの開設により安定的な出荷体制を実現すると併に、尼崎拠点と合わせた業界最大の50万点超の在庫保有により、これまで以上に様々な商品を短いリードタイムでより多くのお客様にお届けすることが可能となりました。

また、「大企業向け事業」では3月から新たに「モノタロウ ONE SOURCE Lite」の提供を開始しました。これは「Lite=ライト」の響きのとおり、大企業向けプラットフォーム「モノタロウ ONE SOURCE」の機能を絞り込んだ無料・簡易版サービスです。導入までの時間を短縮、全てのWebブラウザに対応するなど当社の購買管理システムを手軽にご活用いただけるようにし、顧客・売上拡大につなげました。

最後に海外展開については、韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.では顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。インドネシア子会社であるPT MONOTARO INDONESIAは、従来の個人向けから法人向けeコマースビジネスへの事業変革を進め、BtoBの市場拡大に向けた取り組みに注力しています。

**Q 第18期通期の取り組みについてお聞かせください。**

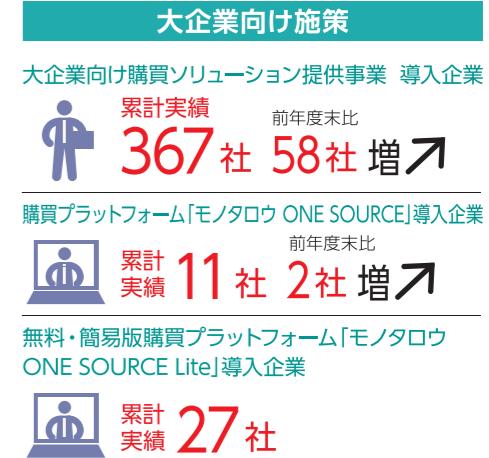
**A** 引き続き「欲しいものを早く探せて早く届く」という価値を広くアピールし新規顧客獲得を図るとともに、既存顧客売上拡大への取り組みを続けています。

昨今、物流業界全体の課題が論議を呼んでいますが、私はこれを変革のチャンスと捉えています。笠間ディストリビューションセンターで具現化した最先端の物流オペレーションも、ここで満足せずさらなる高みをめざしていきます。また、本センターの稼働にあたっては200人超を雇用させていただくこととなりましたが、事業拡大に合わせて今後も新規雇用を続け、地域社会の活性化にも寄与していきたいと考えています。

また、企業の成長を支える従業員の「働く意識」の変革にも注力しています。本年から、社員一人ひとりの業務時間を計測し、就業時の自身の時間の使い方の見える化や部門・全社で共有する取り組みを実施しています。この取り組みを今後も継続することで、個々の生産性を高めて企業成長につなげるだけでなく、限られた就業時間の中で自己の成長に向けて使う時間を生み出すなど、セルフマネジメントの効果も見込んでいます。

**Q 株主の皆さんにメッセージをお願いいたします。**

**A** 今後も高い成長を継続するために、一人ひとりの行動から企業全体の設備やシステムに至るまで、小さなチャレンジを重ねて好サイクルを起こし、大きなイノベーションを実現していきたいと考えています。 中間配当は、1株あたり11円とさせていただきます。これまで同様、利益に見合った配当を実現すると併に、株主様はじめステークホルダーの皆様のご期待に応えていけるよう努力してまいりますので、今後ともご支援をいただきますようお願い申し上げます。



## 間接資材購買を改革する 大企業連携のビジネス戦略について

執行役 カスタマーサポート部門長

柴垣 香平



**Q** ビジネスの概況について教えてください。

**A** 2016年は100社を超える新規のお客様とシステム連携することができ、前年度比+50%超の伸長を果たすことができました。2017年も6月末時点で既に58社と取引を開始し、前年以上の成長を見込んでおります。お客様からのお問い合わせ件数も昨年の2倍以上に増加しており、従来以上に購買改革対象として間接資材への注目意識の高まりを感じております。また、本年1月から東京にも法人営業の拠点を開設し、東京に本社の多い大企業のお客様に近い場所でフットワークのよい商談活動を実施することが可能となりました。このようなサービスレベル強化・向上への取り組みもビジネスの好調を継続できている大きな理由だと評価しております。

IT面では、2014年から間接資材の購買管理プラットフォームとして「モノタロウ ONE SOURCE」をご提供しています。本サービスは、申請/承認ワークフロー、多数のサプライヤにまたがった商品の横串検索など、フルスペックの購買管理ソリューションとして、導入企業様に大変ご好評をいただいている。また、本年3月には、当社とのシステム連携にあたり「簡単に素早く導入したい」というお客様向けに、より簡素化した申請/承認ワークフローで当社商品を購入できるソリューションとし

て、「モノタロウ ONE SOURCE Lite」を開発いたしました。「モノタロウ ONE SOURCE Lite」は導入検討から利用開始まで最短2週間とスピーディに導入することが可能です。サービスインから約4か月が経った6月末時点では27社のお客様にご利用いただいており、こちらも好調なスタートを切っております。



「モノタロウ ONE SOURCE」  
のトップ画面



「モノタロウ ONE SOURCE Lite」  
のトップ画面

**Q** 今後の戦略について教えてください。

**A** これまで当社は、間接資材の流通経路を透明にしインターネットを最大限に活用することで、中小企業のお客様にご利用いただきやすいサービスをご提供することに専心してまいりました。今後は圧倒的な品揃えによるワンストップショッピングやハイレベルなロジスティクスサービスといったビジネスモデルをさらに進化させ、大企業のお客様が抱える間接資材購買の課題を解決する購買プラットフォームのデファクトスタンダードにもなりたいと考えています。そのためにも、法人営業サービス体制の強化と高度な購買管理システムの整備にいつも注力してまいります。また、お客様とのコンタクトチャネルに関しましても、さらなるサービス向上を図ってまいります。当社らしいWebや新しいコミュニケーションデバイスを使った専

用窓口によるアフターサービスに加え、お客様の各拠点を訪問するハイタッチなご提案をこれまで以上に積極展開してまいります。

これらの施策により、大企業連携は2017年中に当社全体売上の約10%に達する計画です。今後もビジネス規模を着実に拡大していかたいと思っています。先述のとおり、お客様の間接資材購買に対するマインドの変化により、これまで手つかずだったロングテールな消耗品の購買改革ニーズが高まっております。今後も引き続き、お客様のニーズを捉え、確実に課題を解決できるソリューションをご提供していく所存でございます。



## 笠間ディストリビューションセンター見学会開催決定！

2017年2月に完成した笠間ディストリビューションセンターの株主様向け見学会を本年11月に開催いたします！自律搬送型ロボット「Racrew」など、最新鋭の設備を導入し運営する当センターをご案内いたします。見学をご希望される株主様は、同封のハガキに必要事項およびご希望の見学枠を明記の上、「DC見学会事務局宛」までご返送ください。なお、応募者多数の場合は当社にて抽選を行い、当選者の発表は後日お送りする「当選通知ハガキ」の発送をもって代えさせていただきます。

対象者：2017年6月30日現在、  
当社株式を100株以上ご所有の株主様  
※多くの株主の皆様にご参加いただけるよう、同伴は原則不可とさせていただいております。  
あらかじめご了承ください。

日時：2017年11月22日(水)  
第一部：13時～14時30分  
第二部：15時～16時30分

場所：笠間ディストリビューションセンター  
所在地：〒309-1797茨城県笠間市平町1877-3

出席予定者：株式会社MonotaRO  
執行役物流部門長 吉野 宏樹  
物流部門笠間DCセンター長 西尾 浩紀

集合場所：JR常磐線・水戸線 友部駅  
当日のアクセスについて：JR常磐線・水戸線  
友部駅～笠間DC間は送迎バスを手配いたします。

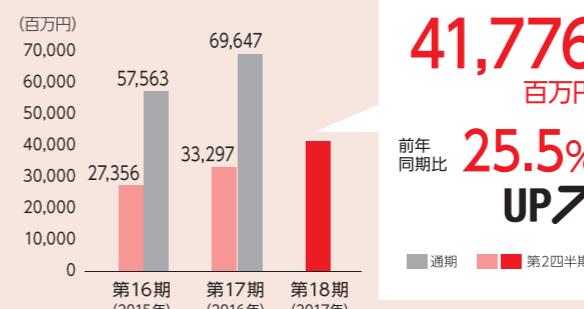
応募締切：2017年10月17日(火)



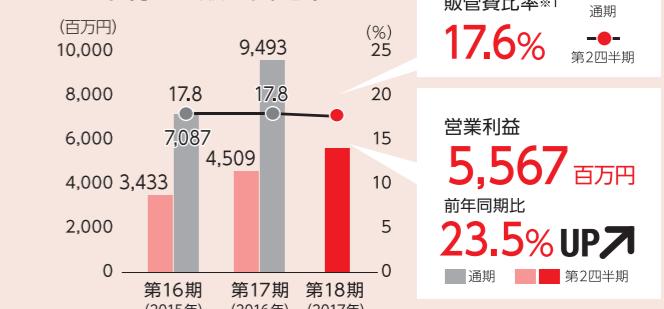
## II 財務データ

### 売上高・利益

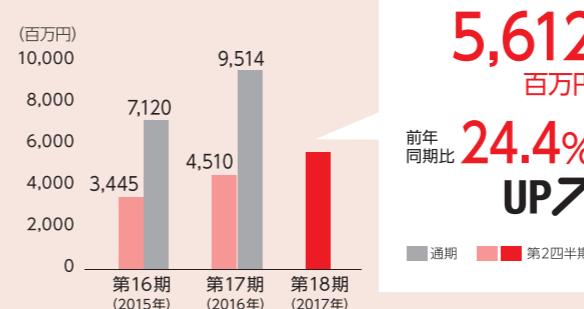
#### ■ 売上高



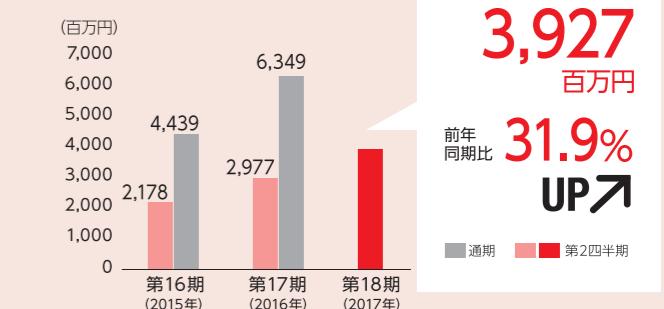
#### ■ 営業利益と販管費比率



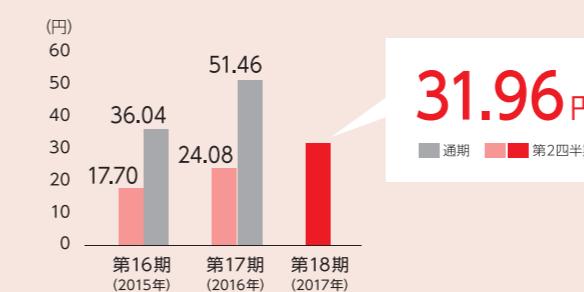
#### ■ 経常利益



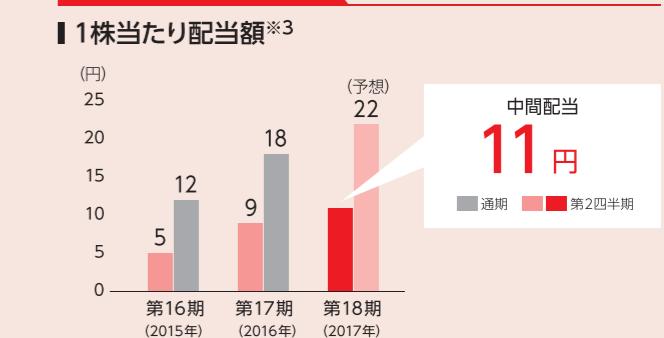
#### ■ 当期純利益



#### ■ 1株当たり当期純利益<sup>※2</sup>



#### ■ 株主還元



\*1 2016年まで「その他販管費」へ計上していたクレジットカード支払手数料を2017年から売上原価へ計上変更しております。

\*2 当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が当該連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

\*3 第16期(2015年)の1株当たりの配当額については、2015年10月1日付の株式分割(株式1株につき2株)が当該連結会計年度期首に行われたと仮定して算定しております。

## 資材調達ネットワークを変革し、様々な現場で 満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、19ジャンル100カテゴリの幅広いラインアップで、全国240万を超えるお客様にご利用いただいているます。

### 国内外の卸業者・メーカー

**1000万超の品揃えと価格訴求力**

- 直接輸入、卸業者からの仕入などによる、仕入ルートの最適化
- 価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ロングテール商品で多様なお客様の幅広いニーズに対応

**仕入れ**

**お客様の購買を省力化**

- 豊富な品揃えが可能とする間接資材購買にかかる時間や人件費の削減
- 必要なものを手間なく探せる高度な検索性を備えたウェブサイト/ニーズに合わせたカタログなどの販売メディア
- ITを駆使しお客様ごとに個別最適化した提案型サービス

**ご注文**

**低コストなオペレーション**

- データ分析を駆使し効率化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用

**お届け**

**全国240万超のお客様**

製造業、自動車整備業、建設・工事業を中心としたあらゆる現場に貢献

**サービス向上への迅速な体制**

カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制

### 株主優待制度変更に関するお知らせ

今後ともより多くの株式を中長期的に保有していただくことを目的として、2017年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2018年3月実施予定)から株主優待制度を変更いたします。

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の回数以上連続して1単元(100株)以上記載又は記録されているか否かで判断いたします。

半年以上:3回以上 3年以上:13回以上 5年以上:21回以上

**優待内容** 下線部が今回の変更点となります。

対象株主	期末日(12月31日)現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単元(100株)以上を半年以上継続して保有
優待内容	当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じ以下の金額相当分 半年以上:3,000円(税抜) 3年以上:5,000円(税抜) 5年以上:7,000円(税抜)
申込時期	3月上旬より6月末まで

**ご参考** 2017年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2018年3月実施予定)については、以下の通りとなります。

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
12月31日 3月31日 6月30日 9月30日 12月31日 3月31日 6月30日 9月30日 12月31日 3月31日 6月30日 9月30日 12月31日					

5年以上(21回以上)

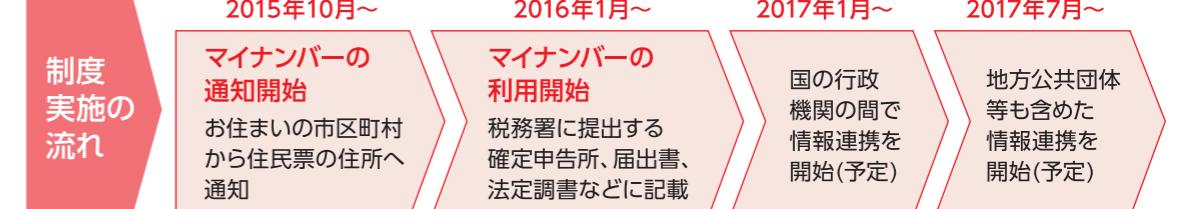
3年以上(13回以上)

半年以上(3回以上)

### 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度\*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

\*行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)



#### マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取り扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

#### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### [主な支払調書]

- \*配当金に関する支払調書
- \*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

#### 当社の株式をお持ちの株主様

株主様が証券会社等へお届けいただいたマイナンバーは配当金の支払通知書に記載して、株主様宛にご送付いたします。マイナンバーを記載した配当金の支払通知書は、確定申告の際のご提出資料として使用できます。

#### 【マイナンバーのご提出に関するお問い合わせについて】

証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。